

環境省

福島に本県除染拠点

環境再生事務所を開設



事務所の看板を設置する
森谷所長代行(右)

各地の放射線量

◇県北		
福島市役所	1.10	1.10
果樹研究所	0.56	0.55
福島西IC	0.51	0.48
自治研修センター	0.34	0.35
紅葉山公園	0.95	0.95
二本松市東和支所	0.57	0.59
二本松市田沢集会所	0.48	0.48
小国ふれあいセンター	1.54	1.54
下小国中央集会所	1.24	1.25
伊達市霊山PA	1.70	1.71
月館相陵公民館	2.09	2.09
白沢総合支所	0.58	0.58
旧白沢総合支所	0.75	0.73
北郷桑折分庁舎	0.78	0.76
国見町役場	0.40	0.39
川俣町役場	0.63	0.63
山本園駐在所	1.21	1.21
大玉村役場	0.48	0.48
◇県中		
郡山市役所	0.82	0.79
県農業総合センター	0.87	0.87
ビッグパレットふくしま	0.49	0.49
郡山市・田母神小	0.19	0.19
蓬瀬行政センター	0.41	0.44
須賀川市長沼支所	0.80	0.81
須賀川市岩瀬支所	0.79	0.80
三春町役場	0.27	0.27
小野町役場	0.10	0.09
小鏡石町役場	0.21	0.21
天栄村役場	0.65	0.66
天石川町役場	0.11	0.11
玉川村役場	0.15	0.15
浅川町役場	0.14	0.14
平田町役場	0.15	0.15
古殿町役場	0.15	0.15
◇県南		
白河市郡郷庁舎	0.22	0.23
白河市大信庁舎	0.61	0.60
白河市東庁舎	0.23	0.22
矢吹町役場	0.25	0.24

環境省は4日、放射性物質の除去を国の責任で行うことなどを定めた「放射性物質汚染対処特別措置法」が元日に施行されたことを受け、福島市の中心市街地の民間ビル内に「福島環境再生事務所」を開設した。本県の除染の推進と環境再生の拠点となる。

事務所は、汚染状況の把握や市町村の除染実施計画の支援、除染効果の把握などを行う。当面は所員ら約60人で業務に当たすが、政府は3次補正で職員定数増に関する予算を計上しており、新年度には約200人態勢となる見通し。

同日は森谷所長代行が

森谷所長代行に聞く



福島環境再生事務所の森谷所長代行は4日、報道陣の取材に応じ、除染への意気込みなどを語った。

「除染は日本では初めて」と訓示した。1週間ごとに変更放射線量発表でいわき市、毎日発表していた市内の放射線測定値を1週間ごとの発表に切り替えた。市内の放射線量がほぼ横ばいで推移し変化が見られないことや昨年12月16日に

「除染は日本では初めて」と訓示した。1週間ごとに変更放射線量発表でいわき市、毎日発表していた市内の放射線測定値を1週間ごとの発表に切り替えた。市内の放射線量がほぼ横ばいで推移し変化が見られないことや昨年12月16日に

一人に辞令を手渡し「原発事故後、国の信頼は失墜していることを肝に銘じ、誠意を持って迅速に職務に

「除染は日本では初めて」と訓示した。1週間ごとに変更放射線量発表でいわき市、毎日発表していた市内の放射線測定値を1週間ごとの発表に切り替えた。市内の放射線量がほぼ横ばいで推移し変化が見られないことや昨年12月16日に

「除染は日本では初めて」と訓示した。1週間ごとに変更放射線量発表でいわき市、毎日発表していた市内の放射線測定値を1週間ごとの発表に切り替えた。市内の放射線量がほぼ横ばいで推移し変化が見られないことや昨年12月16日に

郡山に整備最有利

再生エネルギー研究施設

研究者を中心に太陽光や風力、地熱などを生かしたエネルギーの技術開発、実証実験に取り組む。産総研によると、再生可能エネルギーの研究に特化した拠点施設の整備は国内初。研究拠点は、同省が3次補正に計上した施設整備費100億円を投入、4階建て延べ床面積約8千平方メートルの予定。産総研の研究者のほか、

経済産業省が来年度をめぐり県内に計画している再生可能エネルギーの研究拠点施設の整備事業で、郡山市の郡山西部第2工業団地が最有力候補地となつていくことが複数の関係者の話で4日分かった。5日にも正式決定する見通し。

事業では環境・エネルギー分野などの研究を進める産業技術総合研究所(産総研、茨城県つくば市)の研究

「4月から150人程度所員を増やし、全体では約200人規模になる。事務所は浜通りに2カ所、大通りに2カ所の計4カ所を予定している。また3月初旬には、事務所隣の18歳までの児童に引き継ぎ検査の結果

信頼失墜を肝に銘じ対応

「除染は日本では初めて」と訓示した。1週間ごとに変更放射線量発表でいわき市、毎日発表していた市内の放射線測定値を1週間ごとの発表に切り替えた。市内の放射線量がほぼ横ばいで推移し変化が見られないことや昨年12月16日に